

2025年5月15日

各位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 北原 睦朗

2025年3月期決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 北原 睦朗）の2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 保障機能別保有契約高	3 頁
3. 契約者配当	5 頁
4. 資産運用の実績（一般勘定資産）	9 頁
5. 貸借対照表	23 頁
6. 損益計算書	42 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	45 頁
8. 株主資本等変動計算書	48 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	51 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	53 頁
11. 特別勘定の状況	54 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	59 頁

※88頁以降に「2025年3月期決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	2,020	100.0	353,487	99.4	2,020	100.0	352,930	99.8
うち個人定期保険	1,155	99.0	340,411	99.6	1,142	98.9	340,417	100.0
個人年金保険	140	96.5	9,945	95.5	135	96.3	9,448	95.0
小計	2,160	99.7	363,432	99.3	2,156	99.8	362,379	99.7
団体保険	—	—	56,846	96.5	—	—	55,801	98.2
団体年金保険	—	—	5,904	96.9	—	—	5,701	96.6

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」、「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」および「一時金型Mタイプ（無配当入院一時金保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,160	99.7	466,376	99.9	2,156	99.8	469,675	100.7

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	193	97.0	33,759	108.4	33,767	△ 7
うち個人定期保険	102	92.2	33,389	108.1	33,399	△ 9
個人年金保険	1	94.2	62	96.3	62	—
小計	194	97.0	33,822	108.4	33,829	△ 7
団体保険	—	—	10	86.6	10	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	190	98.4	34,498	102.2	34,500	△ 1
うち個人定期保険	99	97.4	34,191	102.4	34,194	△ 2
個人年金保険	1	86.1	57	92.5	57	—
小計	191	98.3	34,556	102.2	34,558	△ 1
団体保険	—	—	14	144.2	14	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリーフα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	194	97.0	47,898	111.7	47,905	△ 7

(単位：千件、億円、%)

区 分	当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）					
	件 数		金 額		金 額	
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	191	98.3	51,452	107.4	51,454	△ 1

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		前年度末比	当事業年度末 (2025年3月31日)		前年度末比
個人保険	741,307		100.6	749,029		101.0
個人年金保険	65,137		99.5	63,732		97.8
合計	806,445		100.5	812,761		100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	152,243		101.5	157,557		103.5

②新契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕		当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕	
		前年度比		前年度比
個人保険	73,278	109.8	76,145	103.9
個人年金保険	288	99.3	262	91.1
合計	73,566	109.8	76,408	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,206	105.0	20,893	114.8

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕			
	件数	金額		前年度比	件数	金額		前年度比
		前年度比	前年度比			前年度比	前年度比	
個人保険	166	108.6	26,980	112.8	161	97.0	26,346	97.6
個人年金保険	2	107.8	213	116.7	2	100.4	195	91.3
合計	168	108.5	27,194	112.8	164	97.1	26,541	97.6
団体保険	—	—	4	33.2	—	—	21	484.2

- (注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」、「介護リリースα」および「一時金型Mタイプ」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕				当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕			
	件数	金額		前年度比	件数	金額		前年度比
		前年度比	前年度比			前年度比	前年度比	
個人保険・個人年金保険の小計	168	108.5	36,978	113.7	164	97.1	36,513	98.7

(4) 解約失効率

(単位：%)

区 分	〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
個人保険	7.59	7.45
個人年金保険	2.05	1.96
合計	7.43	7.30

- (注) 解約失効率は、解約失効高を年始保有契約高で割って算出した率を表します。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリースα」等は介護保険金額および「一時金型Mタイプ」は入院一時金額を基準として計上した金額で見た場合、次のとおりです。

区 分	〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
個人保険・個人年金保険の合計	7.92	7.83

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕		当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	843,749	104.1	841,262	99.7
資産運用収益	306,335	118.2	274,492	89.6
保険金等支払金	588,397	66.3	611,074	103.9
資産運用費用	179,117	155.9	133,575	74.6
経常利益	101,662	120.9	113,562	111.7
特別利益	1	—	2,958	161,213.7
特別損失	4,968	115.2	5,856	117.9
契約者配当準備金繰入額	11,441	99.2	11,518	100.7
当期純利益	60,910	123.5	72,613	119.2

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	前年度末比	当事業年度末 (2025年 3 月31日)	前年度末比
総資産	7,923,413	106.2	7,964,439	100.5
(増加資産)	459,262	—	41,025	8.9

2. 保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		前事業年度末(2024年3月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普通死亡	2,019	353,465	—	49	10,027	56,844	12,047	410,359
	災害死亡	250	46,171	0	39	324	5,024	575	51,235
	その他の 条件付死亡	0	5	—	—	4	91	5	96
生存保障		0	21	140	9,896	1	1	142	9,919
入 院 保 障	災害入院	548	42	1	0	317	6	867	49
	疾病入院	563	45	1	0	—	—	565	45
	その他の 条件付入院	87	5	1	0	4	0	93	5
障がい保障		78	—	0	—	350	—	430	—
手術保障		543	—	1	—	—	—	545	—

(単位：千件、億円)

項 目		当事業年度末(2025年3月31日)							
		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普通死亡	2,020	352,911	—	44	9,855	55,800	11,875	408,755
	災害死亡	252	48,489	0	35	300	4,787	553	53,313
	その他の 条件付死亡	0	4	—	—	4	86	5	91
生存保障		0	19	135	9,403	1	1	137	9,424
入 院 保 障	災害入院	525	41	1	0	292	6	819	47
	疾病入院	540	43	1	0	—	—	542	43
	その他の 条件付入院	78	4	1	0	4	0	83	5
障がい保障		72	—	0	—	322	—	396	—
手術保障		516	—	1	—	—	—	518	—

(単位：千件、億円)

項 目	前事業年度末(2024年 3 月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,152	5,904	2	37	4,154	5,941

(単位：千件、億円)

項 目	当事業年度末(2025年 3 月31日)					
	団体年金保険		財形・財形年金保険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障	4,133	5,701	2	36	4,135	5,738

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	医療保障保険		医療保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
入院保障	45	8	45	7

(単位：千件、百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	就業不能保障保険		就業不能保障保険	
	件 数	金 額	件 数	金 額
就業不能保障	6	105	6	103

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は、入院給付金日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の「就業不能保障」欄の金額は、就業不能保険金月額を表します。

3. 契約者配当

(1) 契約者配当準備金への繰入

個人保険・個人年金保険・団体保険の保険契約に対する契約者配当率は据え置きました。また、団体年金保険の保険契約に対しては、ディスクローズしている方式に従い、運用関係配当を実施します。その結果、2024年度の契約者配当準備金繰入額は11,518百万円となりました。

契約者配当準備金繰入額11,518百万円は、当社定款に定める契約者配当の対象となる金額13,717百万円の100分の84に当たります(注)。

(注) 当社定款では、契約者配当準備金への繰入額を「契約者配当の対象となる金額」の一定以上（現在は、100分の20以上）とする旨、規定しています。なお、「契約者配当の対象となる金額」は、毎決算期において、有配当保険の区分の損益に基づいて計算いたします。

また、有配当保険の区分の損益には、損益計算書上の損益のうち当該区分に属するもののほか、有配当保険の区分が保険以外の区分との間で授受する金額（有配当保険に係る保険事故の発生その他の理由により当該決算期後に発生し得る危険であって通常の予測を超えるものに対する準備のために、会社が合理的と判断する基準に従って計算した金額等）に係る損益が含まれています。

(2) 2025年度に支払う契約者配当例示

2025年度にお支払いする契約者配当は、次のとおりといたします。

① 個人保険・個人年金保険

・前年度配当率を据え置きます。

② 団体保険

・前年度配当率を据え置きます。

③ 団体年金保険

・利差配当を0とします。

○ 2025年度にお支払いする当社定期保険、定期付終身保険および養老保険の契約者配当について例示しますと、以下のとおりです。

(1) 定期保険の例

①70歳満期

40歳加入、男性、年払、死亡保険金 1 億円

契 約 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2005年度	20年	(981,000 円) 171,000 円
2000年度	25年	(921,200 円) 147,000 円

(注) () 内は、保険料を示します。

②10年満期

45歳更新、男性、月払、定期保険集団 (500人以上) 扱、死亡保険金 1 億円

更 新 年 度	経 過 年 数	継続中の契約・満期契約 [契約者配当]
2022年度	3 年	(619,200 円) 64,392 円
2020年度	5 年	(619,200 円) 65,592 円
2018年度	7 年	(619,200 円) 65,592 円
2015年度	[満期] 10年	(637,200 円) 72,504 円

(注) 1. () 内は、月払保険料の年額を示します。

2. 契約者配当は、年額を示します。

(2) 定期付終身保険の例

30歳加入、60歳払込満了、男性、年払

死亡保険金 5,000万円 [保険料払込中] 500万円 [保険料払込満了後]

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2008年度	17年	(331,030 円) 24,900 円	50,088,297 円
2007年度	18年	(331,030 円) 25,450 円	50,097,328 円
2006年度	19年	(344,370 円) 31,700 円	50,115,634 円
2005年度	20年	(344,370 円) 32,250 円	50,124,621 円

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

(3) 養老保険の例

30歳加入、30年満期、男性、年払、満期保険金 100万円

契 約 年 度	経 過 年 数	継 続 中 の 契 約 [契約者配当]	満 期 ・ 死 亡 契 約 [保険金+契約者配当]
2020年度	5 年	(37,605 円) 1,710 円	[死 亡] 1,002,130 円
2015年度	10年	(34,351 円) 1,620 円	[死 亡] 1,001,960 円
2010年度	15年	(32,200 円) 510 円	[死 亡] 1,000,530 円
2005年度	20年	(32,246 円) 650 円	[死 亡] 1,000,670 円
2000年度	25年	(30,176 円) 0 円	[死 亡] 1,000,000 円
1995年度	30年	— —	[満 期] 1,000,000 円

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期又は契約応当日以後死亡の場合の
受取金額を示します。

2. () 内は保険料を示します。

前記契約者配当は、次の a, b, c, d, e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別、予定死亡表の区別及び経過年数に応じた死差配当
率を乗じた額 [据 置]

b. 保険金に次の費差配当率を乗じた額 [据 置]

(1) 定期保険については、保険金額に応じて、死亡保険金 100万円につき

①歳満期定期保険

2000年度契約 200円 ないし 610円
2005年度契約 200円 ないし 610円

②年満期定期保険 (定期保険集団(500人以上)扱)

2015年度契約 200円 ないし 610円
2018年度契約 200円 ないし 610円
2020年度契約 200円 ないし 610円
2022年度契約 200円 ないし 610円

(2) 終身保険、養老保険、定期特約等については、保険金 100万円につき

1995年度契約 300円
2000年度契約 200円 (定期特約は 50円)
2005年度契約 200円 (定期特約は 50円)
2010年度契約 200円 (定期特約は 50円)
2015～2020年度契約 0円

(ただし、配当回数 1～9 回目は 0 とする。)

上記の他、配当回数・保険金額に応じて次の金額を加算する。

①配当回数10・11回の場合

保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき100円

②配当回数12回以上の場合

(i) 保険金額が1,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき50円

(ii) 保険金額が1,000万円以上2,000万円未満の契約に対して、主契約の保険金額100万円につき100円

(iii) 保険金額が2,000万円以上3,000万円未満の契約に対して、保険金額100万円につき100円

(iv) 保険金額が3,000万円以上の契約に対して、保険金額100万円につき50円とし、保険金額のうち2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき400円を加算

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額 [据 置]

d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額 [据 置]

予定利率が2%以下の契約 1.55% - 予定利率

予定利率が2%超4%以下の契約 1.35% - 予定利率

予定利率が4%超の契約 1.15% - 予定利率

ただし、a, b, c, dを合算し、合計額がマイナスの場合はその合計額を0とします。

e. 定期保険・定期特約については、10年以上経過して満期、死亡等により消滅する契約に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率（1.65%～83.30%）を乗じた額。

[据 置]

その他の契約については、0とします。

[据 置]

以上の他、10年以上経過して、満期、死亡等により消滅する入院関係特約等に対し、保険事故の有無に係わらず、経過年数に応じ、保険料〔年額〕に次の配当率を乗じた額を加算します。

[据 置]

消滅時配当率.....8%(経過10年)ないし24%(経過30年以上)

4. 資産運用の実績（一般勘定資産）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	269,158	3.4	191,642	2.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	51,658	0.7	70,410	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	4,860	0.1	1,000	0.0
有価証券	6,478,095	81.9	6,581,917	82.8
公社債	4,028,131	51.0	4,264,795	53.7
株式	277,929	3.5	272,296	3.4
外国証券	1,770,189	22.4	1,687,102	21.2
公社債	334,758	4.2	270,913	3.4
株式等	1,435,430	18.2	1,416,188	17.8
その他の証券	401,845	5.1	357,723	4.5
貸付金	833,594	10.5	833,057	10.5
保険約款貸付	77,661	1.0	81,253	1.0
一般貸付	755,933	9.6	751,804	9.5
不動産	165,176	2.1	166,356	2.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	107,432	1.4	104,965	1.3
貸倒引当金	△ 4,239	△ 0.1	△ 1,518	△ 0.0
合計	7,905,737	100.0	7,947,832	100.0
うち外貨建資産	2,003,776	25.3	1,854,867	23.3

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
現預金・コールローン	8,011	△ 77,515
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	6,538	18,751
商品有価証券	—	—
金銭の信託	1,178	△ 3,859
有価証券	390,649	103,821
公社債	267,333	236,663
株式	31,229	△ 5,633
外国証券	22,289	△ 83,086
公社債	△ 112,271	△ 63,845
株式等	134,561	△ 19,241
その他の証券	69,796	△ 44,121
貸付金	51,794	△ 537
保険約款貸付	5,755	3,591
一般貸付	46,039	△ 4,129
不動産	1,938	1,179
繰延税金資産	△ 20,359	—
その他	20,587	△ 2,466
貸倒引当金	△ 3,094	2,721
合計	457,244	42,095
うち外貨建資産	43,135	△ 148,909

（注）不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
利息及び配当金等収入	179,358	206,265
預貯金利息	210	242
有価証券利息・配当金	146,332	170,977
貸付金利息	21,144	23,306
不動産賃貸料	10,806	10,827
その他利息配当金	864	910
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	1	3
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	70,371	55,102
国債等債券売却益	21,032	488
株式等売却益	30,099	25,644
外国証券売却益	19,239	28,968
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	49,877	9,085
貸倒引当金戻入額	—	1,208
その他運用収益	3,006	2,783
合計	302,768	274,448

(4) 資産運用関係費用

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
支払利息	14	56
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	52,055	55,818
国債等債券売却損	1,744	46,244
株式等売却損	2,354	3,057
外国証券売却損	47,956	6,515
その他	—	—
有価証券評価損	1,473	9,279
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	195	121
外国証券評価損	935	8,793
その他	342	364
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	85,871	41,199
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	4,433	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,027	3,266
その他運用費用	32,241	23,725
合計	179,117	133,575

(5) 資産運用関係収支

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
合計	123,650	140,873

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
金利関連	—	—
通貨関連	△ 85,869	△ 41,199
株式関連	△ 1	—
債券関連	—	—
その他	—	—
合計	△ 85,871	△ 41,199

(6) 資産運用に係わる諸効率

ア. 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	〔 前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
現預金・コールローン	0.01	0.15
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	1.17	0.90
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0.02	0.10
有価証券	1.94	2.08
公社債	1.66	0.14
株式	24.83	17.43
外国証券	0.09	5.51
その他の証券	6.08	7.53
貸付金	0.70	1.53
うち 一般貸付	0.51	1.42
不動産	2.85	2.37
一般勘定計	1.71	1.91
うち 株式以外	1.33	1.66
うち 海外投融資	0.39	4.99

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	〔 当事業年度 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
現預金・コールローン	235,466	199,491
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	47,886	66,171
商品有価証券	—	—
金銭の信託	6,115	3,570
有価証券	5,811,085	5,973,215
公社債	3,941,047	4,171,412
株式	117,649	113,138
外国証券	1,472,649	1,426,271
その他の証券	279,738	262,392
貸付金	782,935	791,211
うち 一般貸付	709,379	712,805
不動産	164,243	165,439
一般勘定計	7,225,594	7,391,966
うち 株式以外	7,107,945	7,278,827
うち 海外投融資	1,722,447	1,674,469

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(7) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	746	153	511	△ 224
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	746	153	511	△ 224
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(8) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178	8,178	—
公社債	93,954	102,133	8,178	8,178	—
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△ 352,945	65,363	418,308
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,357,603	2,776,226	418,623	445,553	26,929
公社債	763,048	761,644	△ 1,404	10,639	12,043
株式	102,811	270,220	167,409	168,223	814
外国証券	1,173,167	1,297,048	123,881	137,720	13,839
公社債	332,431	331,758	△ 672	3,554	4,226
株式等	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613
その他の証券	258,984	386,327	127,342	127,389	46
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,627,090	5,700,947	73,856	519,095	445,238
公社債	4,029,536	3,683,774	△ 345,761	84,181	429,942
株式	102,811	270,220	167,409	168,223	814
外国証券	1,176,167	1,299,639	123,471	137,720	14,249
公社債	335,431	334,349	△ 1,081	3,554	4,636
株式等	840,736	965,289	124,553	134,166	9,613
その他の証券	258,984	386,327	127,342	127,389	46
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

(単位: 百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745	3,019	274
公社債	93,949	96,694	2,745	3,019	274
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△ 661,158	16,284	677,442
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,342,034	2,672,679	330,645	372,735	42,090
公社債	816,490	791,816	△ 24,673	4,949	29,623
株式	107,918	264,958	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,110,144	1,202,376	92,232	102,770	10,537
公社債	270,668	267,913	△ 2,755	376	3,131
株式等	839,475	934,463	94,987	102,394	7,406
その他の証券	238,097	343,620	105,522	105,713	191
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,818,013	5,490,245	△ 327,767	392,039	719,806
公社債	4,289,469	3,607,049	△ 682,420	24,253	706,673
株式	107,918	264,958	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,113,144	1,204,710	91,566	102,770	11,204
公社債	273,668	270,246	△ 3,421	376	3,798
株式等	839,475	934,463	94,987	102,394	7,406
その他の証券	238,097	343,620	105,522	105,713	191
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2024年3月31日）			当事業年度末（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	93,954	102,133	8,178	80,811	83,830	3,019
公社債	93,954	102,133	8,178	80,811	83,830	3,019
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	13,138	12,864	△ 274
公社債	—	—	—	13,138	12,864	△ 274
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2024年3月31日）			当事業年度末（2025年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	884,781	950,145	65,363	550,430	566,714	16,284
公社債	884,781	950,145	65,363	550,430	566,714	16,284
外国証券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,290,750	1,872,441	△ 418,308	2,831,598	2,154,156	△ 677,442
公社債	2,287,750	1,869,850	△ 417,899	2,828,598	2,151,823	△ 676,775
外国証券	3,000	2,590	△ 409	3,000	2,333	△ 666
その他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末（2024年3月31日）			当事業年度末（2025年3月31日）		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	1,472,214	1,917,767	445,551	1,287,050	1,659,786	372,735
公社債	237,249	247,888	10,639	159,067	164,017	4,949
株式	95,222	263,446	168,223	91,545	250,124	158,579
外国証券	881,720	1,019,441	137,720	800,066	902,837	102,770
その他の証券	243,494	370,883	127,389	226,597	332,311	105,713
買入金銭債権	14,529	16,109	1,580	9,773	10,495	722
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	885,384	858,455	△ 26,927	1,054,983	1,012,893	△ 42,090
公社債	525,799	513,755	△ 12,043	657,422	627,799	△ 29,623
株式	7,588	6,774	△ 814	16,372	14,834	△ 1,538
外国証券	291,447	277,607	△ 13,839	310,077	299,539	△ 10,537
その他の証券	15,489	15,443	△ 46	11,500	11,308	△ 191
買入金銭債権	33,061	32,876	△ 185	57,610	57,411	△ 199
譲渡性預金	12,000	12,000	—	2,000	2,000	—
その他	—	—	—	—	—	—

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
子会社・関連会社株式	3,234	2,528
その他有価証券	298,763	314,644
国内株式	6,146	6,082
外国株式	4,294	4,294
その他	288,322	304,268
合計	301,997	317,173

・市場価格のない株式等および組合等について為替等を評価したものを含めた有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,954	102,133	8,178	8,178	—
公社債	93,954	102,133	8,178	8,178	—
責任準備金対応債券	3,175,532	2,822,587	△ 352,945	65,363	418,308
子会社・関連会社株式	3,234	3,305	71	71	—
その他有価証券	2,656,366	3,265,542	609,175	636,591	27,416
公社債	763,048	761,644	△ 1,404	10,639	12,043
株式	108,957	276,367	167,409	168,223	814
外国証券	1,452,151	1,766,442	314,291	328,508	14,217
公社債	332,431	331,758	△ 672	3,554	4,226
株式等	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990
その他の証券	272,617	400,102	127,484	127,640	155
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,929,088	6,193,569	264,480	710,205	445,725
公社債	4,029,536	3,683,774	△ 345,761	84,181	429,942
株式	110,520	277,929	167,409	168,223	814
外国証券	1,455,151	1,769,033	313,881	328,508	14,626
公社債	335,431	334,349	△ 1,081	3,554	4,636
株式等	1,119,720	1,434,683	314,963	324,953	9,990
その他の証券	274,288	401,845	127,556	127,711	155
買入金銭債権	47,591	48,985	1,394	1,580	185
譲渡性預金	12,000	12,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745	3,019	274
公社債	93,949	96,694	2,745	3,019	274
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△ 661,158	16,284	677,442
子会社・関連会社株式	2,528	2,766	237	237	—
その他有価証券	2,656,678	3,172,568	515,889	558,632	42,742
公社債	816,490	791,816	△ 24,673	4,949	29,623
株式	114,000	271,040	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,406,125	1,683,590	277,465	288,554	11,089
公社債	270,668	267,913	△ 2,755	376	3,131
株式等	1,135,457	1,415,677	280,220	288,177	7,957
その他の証券	250,678	356,212	105,534	105,826	292
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	6,135,186	5,992,900	△ 142,285	578,173	720,459
公社債	4,289,469	3,607,049	△ 682,420	24,253	706,673
株式	115,255	272,296	157,040	158,579	1,538
外国証券	1,409,125	1,685,923	276,798	288,554	11,755
公社債	273,668	270,246	△ 3,421	376	3,798
株式等	1,135,457	1,415,677	280,220	288,177	7,957
その他の証券	251,951	357,723	105,772	106,064	292
買入金銭債権	67,383	67,907	523	722	199
譲渡性預金	2,000	2,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(9) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	4,860	4,860	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	4,860	4,860	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,000	1,000	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(10) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	96,090	190,317	94,227	103,055	8,828
借地権	672	258	△ 414	48	462
合計	96,762	190,575	93,813	103,103	9,290

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	94,070	199,260	105,190	112,512	7,321
借地権	672	268	△ 403	48	452
合計	94,742	199,528	104,786	112,560	7,774

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(11) デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値）

a. 定性的情報

①取引の内容

当社では、「③利用目的」に沿って、以下のデリバティブ取引を利用しています。

- I) 金利関連：金利スワップ取引
 - ・ 円建債券・貸付について、金利スワップ取引を利用しています。
- II) 通貨関連：為替予約取引・オプション取引
 - ・ 外貨建資産について、為替予約取引・オプション取引を利用しています。
- III) 株式関連：株価指数先物取引・オプション取引
 - ・ 国内株式・外国株式について、株価指数先物取引・オプション取引を利用しています。
- IV) 債券関連：債券先物取引
 - ・ 円建債券・外貨建債券について、債券先物取引を利用しています。
- V) その他：クレジット・デフォルト・スワップ取引
 - ・ 信用リスクの分散を目的として、クレジット・デフォルト・スワップ取引を利用しています。

②取組方針

効率的な資産運用を図る観点から現物資産を補完する目的で活用し、収益獲得のための投機的な取引は行わないこととしています。

③利用目的

「②取組方針」に基づき、利用目的は以下の4つに限定しています。

- I) 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引
- II) 現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための、現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引
- III) 現物資産のデュレーションや金利種類(固定・変動)の調整を目的としたヘッジ取引
- IV) 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、当社では、以下の取引についてヘッジ会計を適用しています。

- ・ 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引・オプション取引をヘッジ手段とする取引(時価ヘッジ処理)
- ・ 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引(振当処理)

ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法等を社内規程に定め、適正に行っています。

④リスクの内容

当社が利用するデリバティブ取引は、原則として現物資産の価格変動リスクや信用リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引に係るリスクは減殺され、限定的なものとなっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、もしくは取引時点において信用度の高い取引先を選別した店頭取引であり、取引相手先の信用リスクは限定的です。

⑤リスク管理体制

当社ではデリバティブ取引の取組方針・利用目的等を資産運用に関する社内規程に定め、厳格な運営を徹底しています。また、規程に定めのない新たな種類のデリバティブ取引を行う場合は、経営執行会議での審議、取締役会の決議を必要とすることとしています。

リスク管理体制としては、資産運用部門を投資執行部門と事務管理部門に完全に分離し、相互牽制の働く組織としています。また、リスク管理部門である総合リスク管理部が、デリバティブ取引を含めた資産全体の各種リスクを把握・分析し、そのリスク量やポジション等について定期的に資産運用のリスク管理を統括する「リスク統括委員会」等へ報告しています。

⑥定量的情報に関する補足

I) デリバティブ取引の信用リスクに関して

金利スワップ取引や為替予約の想定元本や契約額は名目的なものであり、決済も差額で行っているため、金額そのものが信用リスク量を示すものではありません。デリバティブ取引の信用リスク量とは、取引相手先がデフォルトした際に市場で同じポジションを作るために必要な負担額(=再構築コスト)に、その負担額が将来増加する可能性(=潜在的エクスポージャー)を加えたものとなります。

※デリバティブ取引に係る信用リスクの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	契約額等	信用リスク 相当額	契約額等	信用リスク 相当額
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	1,009,343	109	1,013,802	188
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,009,343	109	1,013,802	188

(注) 信用リスク相当額はカレントエクスポージャー方式により算出しています。

II) デリバティブ取引の差損益に関して

ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分およびヘッジ会計非適用分のデリバティブ取引については時価評価を実施し、係る評価損益を金融派生商品収益（もしくは費用）として当期の損益に計上しています。

b. 定量的情報

①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 17,993	—	—	—	△ 17,993
ヘッジ会計非適用分	—	△ 7,995	—	—	—	△ 7,995
合計	—	△ 25,989	—	—	—	△ 25,989

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末 (2025年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 4,133	—	—	—	△ 4,133
ヘッジ会計非適用分	—	2,216	—	—	—	2,216
合計	—	△ 1,916	—	—	—	△ 1,916

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連：当事業年度末△4,133百万円、前事業年度末△17,993百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	389,644	—	△ 7,816	△ 7,816	284,947	—	2,197	2,197
	(豪ドル)	190,471	—	△ 2,884	△ 2,884	152,488	—	2,580	2,580
	(米ドル)	87,903	—	△ 3,369	△ 3,369	69,664	—	233	233
	(英ポンド)	41,533	—	△ 127	△ 127	39,888	—	△ 243	△ 243
	(ユーロ)	30,100	—	△ 650	△ 650	3,119	—	△ 5	△ 5
	(その他)	39,635	—	△ 784	△ 784	19,787	—	△ 367	△ 367
	買建	75,172	—	△ 179	△ 179	15,111	—	19	19
	(豪ドル)	43,327	—	△ 131	△ 131	14,883	—	21	21
	(米ドル)	7,234	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	(英ポンド)	257	—	0	0	227	—	△ 1	△ 1
	(ユーロ)	6,382	—	△ 38	△ 38	—	—	—	—
	(その他)	17,970	—	△ 8	△ 8	—	—	—	—
	合 計				△ 7,995				2,216

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	817,140	—	△ 17,926	△ 17,926	770,317	—	△ 4,143	△ 4,143
	(米ドル)	644,134	—	△ 15,849	△ 15,849	641,445	—	△ 1,156	△ 1,156
	(ユーロ)	167,114	—	△ 1,968	△ 1,968	121,635	—	△ 3,074	△ 3,074
	(豪ドル)	5,892	—	△ 108	△ 108	7,236	—	87	87
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	94,956	—	△ 67	△ 67	22,735	—	9	9
	(米ドル)	75,605	—	14	14	20,529	—	7	7
	(ユーロ)	18,530	—	△ 78	△ 78	—	—	—	—
	(豪ドル)	820	—	△ 2	△ 2	2,205	—	1	1
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△ 17,993				△ 4,133

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

④合計

○金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2024年3月31日)				当事業年度末 (2025年3月31日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	1,206,784	—	△ 25,743	△ 25,743	1,055,264	—	△ 1,945	△ 1,945
	(米 ドル)	732,037	—	△ 19,219	△ 19,219	711,109	—	△ 923	△ 923
	(豪 ドル)	196,364	—	△ 2,993	△ 2,993	159,724	—	2,668	2,668
	(ユ ー ロ)	197,214	—	△ 2,618	△ 2,618	124,754	—	△ 3,080	△ 3,080
	(英ポンド)	41,533	—	△ 127	△ 127	39,888	—	△ 243	△ 243
	(そ の 他)	39,635	—	△ 784	△ 784	19,787	—	△ 367	△ 367
	買建	170,129	—	△ 246	△ 246	37,847	—	28	28
	(米 ドル)	82,839	—	14	14	20,529	—	7	7
	(豪 ドル)	44,147	—	△ 134	△ 134	17,089	—	22	22
	(ユ ー ロ)	24,913	—	△ 117	△ 117	—	—	—	—
	(英ポンド)	257	—	0	0	227	—	△ 1	△ 1
	(そ の 他)	17,970	—	△ 8	△ 8	—	—	—	—
	合 計				△ 25,989				△ 1,916

- (注) 1. 当事業年度末（前事業年度末）の為替相場は先物相場を使用しています。
2. 外貨建金銭債権債務等に行替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
3. 為替予約の時価は、差損益を記載しています。

○株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

○その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当事業年度末 (2025年 3 月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	269,716	182,462
預貯金	269,716	182,462
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	51,658	70,410
金銭の信託	4,860	1,000
有価証券	6,495,213	6,597,703
国債	2,675,396	2,914,407
地方債	188,369	185,579
社債	1,164,365	1,164,807
株式	277,929	272,296
外国証券	1,770,189	1,687,102
その他の証券	418,962	373,510
貸付金	833,594	833,057
保険約款貸付	77,661	81,253
一般貸付	755,933	751,804
有形固定資産	166,968	168,438
土地	96,090	94,070
建物	63,756	71,918
リース資産	385	351
建設仮勘定	5,329	368
その他の有形固定資産	1,406	1,730
無形固定資産	27,701	36,751
ソフトウェア	26,996	36,022
リース資産	—	24
その他の無形固定資産	705	704
代理店貸	315	273
再保険貸	7,011	6,857
その他資産	70,612	59,001
未収金	41,700	21,808
前払費用	3,133	5,603
未収収益	18,757	19,046
預託金	2,060	2,264
先物取引差入証拠金	2,154	2,233
金融派生商品	619	6,372
仮払金	1,722	1,230
その他の資産	464	442
貸倒引当金	△ 4,239	△ 1,518
資産の部合計	7,923,413	7,964,439

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2024年 3 月31日)	当事業年度末 (2025年 3 月31日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,657,107	6,788,734
支払備金	43,803	42,300
責任準備金	6,567,766	6,702,031
契約者配当準備金	45,537	44,402
再保険借	1,506	1,662
その他負債	75,435	58,527
未払法人税等	13,142	17,074
未払金	7,561	4,737
未払費用	14,154	14,460
前受収益	623	593
預り金	773	558
預り保証金	8,513	8,404
金融派生商品	26,609	8,289
金融商品等受入担保金	—	558
リース債務	428	419
資産除去債務	2,124	2,124
仮受金	1,504	1,307
役員賞与引当金	74	84
退職給付引当金	10,962	10,157
特別法上の準備金	130,681	134,006
価格変動準備金	130,681	134,006
繰延税金負債	62,592	36,775
負債の部合計	6,938,360	7,029,948
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	398,927	420,669
利益準備金	74,946	74,946
その他利益剰余金	323,981	345,723
不動産圧縮積立金	1,362	1,344
特定株式取得積立金	18	17
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	122,600	144,361
株主資本合計	543,981	565,723
その他有価証券評価差額金	441,071	368,767
評価・換算差額等合計	441,071	368,767
純資産の部合計	985,053	934,490
負債及び純資産の部合計	7,923,413	7,964,439

貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,638百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建有価証券、外貨建定期預金
通貨オプション	外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

12. 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

14. 保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。

15. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

16. 重要な会計上の見積りは次のとおりであります。

(1) 責任準備金

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

責任準備金 6,702,031 百万円、責任準備金繰入額 134,265 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

算出方法は、「貸借対照表注記－12」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2) 退職給付に関する会計処理

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金 10,157 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や

年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「貸借対照表注記－８」に記載のとおりであります。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「貸借対照表注記－３４－(2) 確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付引当金に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

減損損失 1,120 百万円

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i) 算出方法

資産のグルーピング方法は、「損益計算書注記－９－(1) 資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当事業年度の損失として計上しております。

(ii) 主要な仮定及び翌事業年度の計算書類に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

17. 企業結合関係に関する事項は次のとおりであります。

会社分割（吸収分割）による事業の受入れ

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の内容

システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業

② 企業結合日

2024 年 4 月 1 日

③ 企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、T & D 情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称

大同生命保険株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

D X 人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T & D 情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

18. 当事業年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(1) リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日）

①概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

②適用予定日

2027 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

(2) 金融商品会計に関する実務指針（移管指針第 9 号 2025 年 3 月 11 日）

①概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

②適用予定日

2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実に努めるとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

① 現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

② 現物資産をポートフォリオに組み入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③ 現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④ 現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

① 外貨建有価証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引

② 外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によってお

ります。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる

前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	15,424	15,298	△ 125
有価証券として取り扱うもの	12,921	12,921	—
その他有価証券	12,921	12,921	—
上記以外	2,502	2,377	△ 125
(ii) 有価証券	6,095,049	5,436,636	△ 658,412
売買目的有価証券（※1）	16,298	16,298	—
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△ 661,158
その他有価証券（※1）	2,602,772	2,602,772	—
(iii) 貸付金	831,586	816,546	△ 15,040
保険約款貸付（※2）	81,253	84,153	2,908
一般貸付（※2）	751,804	732,392	△ 17,949
貸倒引当金（※3）	△ 1,470	—	—
資産計	6,942,060	6,268,481	△ 673,579
金融派生商品（※4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,216	2,216	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,133)	(4,133)	—
金融派生商品計	(1,916)	(1,916)	—

（※1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（※2）差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（※3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（※4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当事業年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表 計上額
関係会社株式等	2,766
非上場株式等(*1)	1,255
組合出資金等(*2)	1,511
その他有価証券	499,888
非上場株式等(*1)	11,092
組合出資金等(*2)	488,796

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	12,921	—	12,921
其他有価証券	—	12,921	—	12,921
有価証券	1,062,770	1,305,301	—	2,368,071
売買目的有価証券	—	15,786	—	15,786
その他の証券	—	15,786	—	15,786
其他有価証券	1,062,770	1,289,514	—	2,352,284
公社債	228,766	563,049	—	791,816
国債	220,428	—	—	220,428
地方債	—	22,017	—	22,017
社債	8,337	541,032	—	549,369
株式	264,958	—	—	264,958
外国証券	314,280	658,211	—	972,491
外国公社債	177,175	90,737	—	267,913
外国株式	12,372	—	—	12,372
外国その他の証券	124,732	567,473	—	692,205
その他の証券	254,764	68,253	—	323,017
金融派生商品	—	6,372	—	6,372
通貨関連	—	6,372	—	6,372
資産計	1,062,770	1,324,594	—	2,387,364
金融派生商品	—	8,289	—	8,289
通貨関連	—	8,289	—	8,289
負債計	—	8,289	—	8,289

(ii) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	2,377	2,377
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,377	2,377
有価証券	2,188,988	628,577	—	2,817,565
満期保有目的の債券	83,644	13,049	—	96,694
公社債	83,644	13,049	—	96,694
国債	83,644	—	—	83,644
社債	—	13,049	—	13,049
責任準備金対応債券	2,105,343	615,527	—	2,720,870
公社債	2,105,343	613,194	—	2,718,537
国債	2,105,343	—	—	2,105,343
地方債	—	124,830	—	124,830
社債	—	488,363	—	488,363
外国証券	—	2,333	—	2,333
外国公社債	—	2,333	—	2,333
貸付金	—	—	816,546	816,546
保険約款貸付	—	—	84,153	84,153
一般貸付	—	—	732,392	732,392
資産計	2,188,988	628,577	818,923	3,636,489

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当事業年度末における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・ 為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・ 債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす一部の投資
 信託については、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っております。
 当該投資信託の貸借対照表計上額は 250,999 百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-3 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整
 表

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	198,685	199,432
当事業年度の損益又は純資産の部	△ 229	14,815	14,585
損益に計上(*1)	△ 229	23,379	23,149
純資産の部に計上(*2)	—	△ 8,564	△ 8,564
購入、売却及び償還等の純額	△ 4	9,331	9,326
期末残高	511	222,832	223,344
当事業年度の損益に計上した額のうち 当事業年度末において保有する投資 信託の評価損益(*1)	△ 229	3,496	3,267

(*1) 損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当事業年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する制限
 の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	511	89,810	90,322
上記以外	—	133,021	133,021
合計	511	222,832	223,344

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整
 表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	19,078	26,567
当事業年度の損益又は純資産の部	△ 436	321	△ 114
純資産の部に計上(*)	△ 436	321	△ 114
購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202
期末残高	7,052	20,602	27,655

(*) 貸借対照表の純資産の部「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

20. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当事業年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,124 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,124 百万円</u>

21. 当事業年度末における賃貸等不動産の貸借対照表計上額は138,451百万円、時価は211,853百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。

22. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、338百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、1,638百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は30百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は119,836百万円であります。

24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は16,627百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

25. 関係会社に対する金銭債権の総額は35,358百万円、金銭債務の総額は589百万円であります。

26. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、127,402 百万円、繰延税金負債の総額は、152,642 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 11,535 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 38,946 百万円、価格変動準備金 38,727 百万円、退職給付引当金 19,063 百万円及び有価証券評価損 12,721 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 147,359 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,799 百万円、有価証券に係る未収配当金 832 百万円及び不動産圧縮積立金 546 百万円であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当事業年度における法定実効税率は 27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の 27.9%から 28.9%に変更されております。

この変更により、法人税等調整額が 3,318 百万円減少し、当期純利益が 3,318 百万円増加しております。また、繰延税金負債が 1,745 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 5,064 百万円減少しております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、株式会社 T&Dホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

27. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	45,537 百万円
当事業年度契約者配当金支払額	12,713 百万円
利息による増加額	13 百万円
その他による増加額	46 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,518 百万円
当事業年度末現在高	44,402 百万円

28. 関係会社の株式又は出資金の総額は 2,766 百万円であります。

29. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

30. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）28,733 百万円であります。

3 1. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 285,110 百万円であります。

3 2. 1 株当たり純資産額は 322,238 円 22 銭であります。

3 3. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,054 百万円であります。

3 4. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2)確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	83,945 百万円
勤務費用	3,258 百万円
利息費用	1,130 百万円
数理計算上の差異の発生額	△7,029 百万円
退職給付の支払額	△3,718 百万円
その他	<u>260 百万円</u>
退職給付債務の期末残高	<u>77,845 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	72,982 百万円
期待運用収益	960 百万円
数理計算上の差異の発生額	△4,824 百万円
事業主からの拠出額	2,245 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,674 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>67,688 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,842 百万円
年金資産	△67,688 百万円
（うち退職給付信託	<u>△50,903 百万円</u>
	9,153 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,003 百万円</u>
退職給付引当金	<u>10,157 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,258 百万円
利息費用	1,130 百万円
期待運用収益	△960 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,205 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,222 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	83.9%
外国証券	6.6%
現金及び預金	5.1%
株式	4.4%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 75.2%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 1.62%～2.22%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 2.29%

退職給付信託 1.03%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、270 百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 自 前事業年度 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	〔 自 当事業年度 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
経常収益	1,183,799	1,148,473
保険料等収入	843,749	841,262
保険料	823,650	821,887
再保険収入	20,098	19,375
資産運用収益	306,335	274,492
利息及び配当金等収入	179,358	206,265
預貯金利息	210	242
有価証券利息・配当金	146,332	170,977
貸付金利息	21,144	23,306
不動産賃貸料	10,806	10,827
その他利息配当金	864	910
金銭の信託運用益	1	3
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	70,371	55,102
為替差益	49,877	9,085
貸倒引当金戻入額	—	1,208
その他運用収益	3,006	2,783
特別勘定資産運用益	3,567	43
その他経常収益	33,713	32,718
年金特約取扱受入金	26,646	25,078
保険金据置受入金	975	910
支払備金戻入額	—	1,502
退職給付引当金戻入額	1,192	—
その他の経常収益	4,898	5,226
経常費用	1,082,136	1,034,911
保険金等支払金	588,397	611,074
保険金	143,278	147,595
年金	64,463	65,505
給付金	63,942	65,110
解約返戻金	302,151	318,351
その他返戻金	10,030	9,616
再保険料	4,530	4,894
責任準備金等繰入額	167,477	134,278
支払備金繰入額	6,059	—
責任準備金繰入額	161,403	134,265
契約者配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	179,117	133,575
支払利息	14	56
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	52,055	55,818
有価証券評価損	1,473	9,279
金融派生商品費用	85,871	41,199
貸倒引当金繰入額	4,433	—
賃貸用不動産等減価償却費	3,027	3,266
その他運用費用	32,241	23,725
事業費	124,068	131,712
その他経常費用	23,076	24,271
保険金据置支払金	1,163	1,041
税金	12,031	12,555
減価償却費	7,049	7,375
退職給付引当金繰入額	—	164
その他の経常費用	2,831	3,134
経常利益	101,662	113,562

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
特別利益	1	2,958
固定資産等処分益	1	2,603
関連会社株式売却益	—	355
特別損失	4,968	5,856
固定資産等処分損	182	1,411
減損損失	1,426	1,120
価格変動準備金繰入額	3,359	3,324
契約者配当準備金繰入額	11,441	11,518
税引前当期純利益	85,254	99,144
法人税及び住民税	25,579	31,532
法人税等調整額	△ 1,235	△ 5,001
法人税等合計	24,343	26,530
当期純利益	60,910	72,613

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は755百万円、費用の総額は3,882百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券28,968百万円、株式等25,560百万円、国債等債券488百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券46,244百万円、外国証券6,515百万円、株式等3,057百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券8,793百万円、その他の証券364百万円、株式等121百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、10,401百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損224百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が7,283百万円含まれております。
8. 1株当たり当期純利益は25,039円18銭であります。
9. 当事業年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	福島県郡山市等	3 件	597 百万円	523 百万円	1,120 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
基礎利益 A	86,551	108,512
キャピタル収益	175,439	116,376
金銭の信託運用益	1	3
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	70,371	55,102
為替差益	49,877	9,085
その他キャピタル収益	55,036	52,185
キャピタル費用	151,415	107,890
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	52,055	55,818
有価証券評価損	1,473	9,279
金融派生商品費用	85,871	41,199
その他キャピタル費用	12,014	1,363
キャピタル損益 B	24,024	8,486
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	110,575	116,999
臨時収益	—	1,272
個別貸倒引当金戻入額	—	1,272
臨時費用	8,913	4,709
危険準備金繰入額	2,016	1,912
個別貸倒引当金繰入額	3,705	—
その他臨時費用	3,190	2,796
臨時損益 C	△ 8,913	△ 3,437
経常利益 A + B + C	101,662	113,562

（参考）その他項目の内訳

	前事業年度 〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
基礎利益	△ 43,021	△ 50,821
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	1	3
為替に係るヘッジコスト	△ 50,645	△ 47,517
投資信託の解約損益	7,623	△ 3,308
その他キャピタル収益	55,036	52,185
金銭の信託運用損益中のインカム・ゲイン	△ 1	△ 3
為替に係るヘッジコスト	50,645	47,517
投資信託の解約損益	4,391	4,672
その他キャピタル費用	12,014	1,363
投資信託の解約損益	12,014	1,363
その他臨時費用	3,190	2,796
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,190	2,796

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
基礎収益	1, 075, 411	1, 084, 377
保険料等収入	843, 749	841, 262
保険料	823, 650	821, 887
再保険収入	20, 098	19, 375
資産運用収益	185, 932	209, 028
利息及び配当金等収入	179, 358	206, 265
一般貸倒引当金戻入額	—	△ 63
その他運用収益	3, 006	2, 783
特別勘定資産運用益	3, 567	43
その他経常収益	33, 713	32, 718
年金特約取扱受入金	26, 646	25, 078
保険金据置受入金	975	910
支払備金戻入額	—	1, 502
退職給付引当金戻入額	1, 192	—
その他	4, 898	5, 226
その他基礎収益	12, 015	1, 367
基礎費用	988, 859	975, 865
保険金等支払金	588, 397	611, 074
保険金	143, 278	147, 595
年金	64, 463	65, 505
給付金	63, 942	65, 110
解約返戻金	302, 151	318, 351
その他返戻金	10, 030	9, 616
再保険料	4, 530	4, 894
責任準備金等繰入額	162, 270	129, 569
支払備金繰入額	6, 059	—
責任準備金繰入額	156, 196	129, 556
契約者配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	36, 010	27, 048
支払利息	14	56
一般貸倒引当金繰入額	727	—
賃貸用不動産等減価償却費	3, 027	3, 266
その他運用費用	32, 241	23, 725
事業費	124, 068	131, 712
その他経常費用	23, 076	24, 271
保険金据置支払金	1, 163	1, 041
税金	12, 031	12, 555
減価償却費	7, 049	7, 375
退職給付引当金繰入額	—	164
その他	2, 831	3, 134
その他基礎費用	55, 037	52, 189
基礎利益	86, 551	108, 512

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
	〔 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日 〕	〔 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 〕
順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	20,940	50,069
基礎利益上の運用収支等の利回り（％）	1.63	2.02
（期中）平均予定利率（％）	1.30	1.25
うち個人保険・個人年金保険（％）	1.35	1.30
一般勘定（経過）責任準備金	6,349,395	6,495,467

- （注） 1. 順ざや額・逆ざや額（正值の場合は順ざや額）は、次の算式で算出しています。

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	—	50	200,000	125,234	401,593	546,647
当期変動額											
剰余金の配当									△ 63,576	△ 63,576	△ 63,576
当期純利益									60,910	60,910	60,910
特定株式取得積立金の積立						18			△ 18	—	—
百二十周年記念事業 積立金の取崩							△ 50		50	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18	△ 50	—	△ 2,633	△ 2,666	△ 2,666
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	—	200,000	122,600	398,927	543,981

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	223,686	223,686	770,334
当期変動額			
剰余金の配当			△ 63,576
当期純利益			60,910
特定株式取得積立金の積立			—
百二十周年記念事業 積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	217,385	217,385	217,385
当期変動額合計	217,385	217,385	214,718
当期末残高	441,071	441,071	985,053

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	特定株式取得 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,362	18	200,000	122,600	398,927	543,981
当期変動額										
剰余金の配当								△ 50,871	△ 50,871	△ 50,871
当期純利益								72,613	72,613	72,613
不動産圧縮積立金の取崩					△ 18			18	－	－
特定株式取得積立金の取崩						△ 0		0	－	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 18	△ 0	－	21,760	21,741	21,741
当期末残高	110,000	35,054	35,054	74,946	1,344	17	200,000	144,361	420,669	565,723

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	441,071	441,071	985,053
当期変動額			
剰余金の配当			△ 50,871
当期純利益			72,613
不動産圧縮積立金の取崩			－
特定株式取得積立金の取崩			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 72,304	△ 72,304	△ 72,304
当期変動額合計	△ 72,304	△ 72,304	△ 50,562
当期末残高	368,767	368,767	934,490

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2024 年 6 月 18 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,871 百万円
1 株当たり配当額	17,542 円
基準日	2024 年 6 月 18 日
効力発生日	2024 年 6 月 19 日

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0	307
危険債権	②	3,127	30
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	0	0
小計	①+②+③+④=⑤	3,129	338
(対合計比) (%)	⑤/⑦	(0.37)	(0.04)
正常債権	⑥	833,924	836,877
合計	⑤+⑥=⑦	837,053	837,216

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)	当事業年度末 (2025年 3 月 31 日)
一般貸倒引当金	1,095	1,158
個別貸倒引当金	3,144	359
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	4,239	1,518

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日 〕	当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日 〕
繰入額	3,144	359
取崩額	△ 561	1,631
純繰入額	3,705	△ 1,272

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前事業年度、当事業年度とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月 31 日)		当事業年度末 (2025年 3 月 31 日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	830,141	833,260	835,020	835,352
Ⅱ分類	3,792	3,792	1,864	1,864
Ⅲ分類	3,119	—	331	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	837,053	837,053	837,216	837,216

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,637,940	1,531,118
資本金等	493,109	467,648
価格変動準備金	130,681	134,006
危険準備金	80,797	82,710
一般貸倒引当金	1,095	1,158
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	548,322	464,514
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	79,741	89,068
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,189	191,256
配当準備金中の未割当額	5,689	5,444
税効果相当額	105,312	95,310
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	274,456	262,160
保険リスク相当額 R_1	21,888	21,662
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,075	8,377
予定利率リスク相当額 R_2	10,520	9,741
最低保証リスク相当額 R_7	465	457
資産運用リスク相当額 R_3	255,857	244,501
経営管理リスク相当額 R_4	5,936	5,694
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,193.5%	1,168.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、次の金額を控除した額を記載しています。
- ① 前事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出額
- ② 当事業年度末は、その他有価証券評価差額金及び社外流出予定額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31 日)	当事業年度末 (2025年 3 月31 日)
個人変額保険	17,358	16,301
個人変額年金保険	340	325
団体年金保険	—	—
特別勘定計	17,698	16,627

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31 日)		当事業年度末 (2025年 3 月31 日)	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	2	4	1	1
変額保険(終身型)	4,369	34,621	4,180	33,510
合計	4,371	34,625	4,181	33,511

② 資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31 日)		当事業年度末 (2025年 3 月31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	535	3.1	790	4.8
有価証券	16,800	96.8	15,489	95.0
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,800	96.8	15,489	95.0
貸付金	—	—	—	—
その他	22	0.1	20	0.1
貸倒引当金	—	—	—	—
特別勘定計	17,358	100.0	16,301	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	〔 前事業年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31 日 〕	〔 当事業年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31 日 〕
利息配当金等収入	1,468	799
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	2,053	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	0
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	733
為替差損	—	0
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	10	20
収支差額	3,511	45

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	16,800	2,053	15,489	△ 733
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	16,800	2,053	15,489	△ 733
金銭の信託	—	—	—	—

⑤ デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(単位: 件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	41	207	39	199
個人変額年金保険(年金原資保証型)	23	48	21	46
合計	64	256	60	245

② 資産の内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6	10.7	11	5.6	4	7.1
有価証券	54	89.3	199	94.4	63	92.9
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	54	89.3	199	94.4	63	92.9
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	61	100.0	211	100.0	68	100.0

(単位: 百万円、%)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)					
	個人変額年金保険 投資勘定選択型 (安定運用重視型)		個人変額年金保険 投資勘定選択型 (収益重視型)		個人変額年金保険 年金原資保証型	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	6	11.8	15	7.3	7	12.4
有価証券	50	88.2	191	92.7	54	87.6
公社債	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—
外国証券	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—
株式等	—	—	—	—	—	—
その他の証券	50	88.2	191	92.7	54	87.6
貸付金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
特別勘定計	57	100.0	206	100.0	62	100.0

③ 運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕			当事業年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕		
	個人変額年金保険			個人変額年金保険		
	投資勘定選択型		年金原資 保証型	投資勘定選択型		年金原資 保証型
	安定運用 重視型	収 益 重 視 型		安定運用 重視型	収 益 重 視 型	
利息配当金等収入	2	14	5	0	9	3
有価証券売却益	—	—	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—	—	—
有価証券評価益	0	30	2	—	—	—
為替差益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の収益	—	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—
有価証券償還損	—	—	—	—	—	—
有価証券評価損	—	—	—	2	8	4
為替差損	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他の費用	—	0	—	0	0	0
収支差額	2	45	7	△ 1	0	△ 1

(注) 損益計算書上、上記の運用収支は「特別勘定資産運用益(損)」として一括計上されています。

④ 有価証券の時価情報

売買目的有価証券の評価損益

・ 個人変額年金保険（投資勘定選択型／安定運用重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	54	0	50	△ 2
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	54	0	50	△ 2
金銭の信託	—	—	—	—

・ 個人変額年金保険（投資勘定選択型／収益重視型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	199	30	191	△ 8
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	199	30	191	△ 8
金銭の信託	—	—	—	—

・ 個人変額年金保険（年金原資保証型）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2024年 3 月31日)		当事業年度末 (2025年 3 月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	63	2	54	△ 4
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	—	—	—	—
その他の証券	63	2	54	△ 4
金銭の信託	—	—	—	—

⑤デリバティブ取引の時価情報

ア. 金利関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

イ. 通貨関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

ウ. 株式関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

エ. 債券関連

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

オ. その他

当社は前事業年度末・当事業年度末とも有しておりません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 〔 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日 〕
経常収益	1,186,348	1,152,407
経常利益	100,865	114,143
親会社株主に帰属する当期純利益	60,174	72,797
包括利益	278,433	680

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2024年 3 月 31 日)	当連結会計年度末 (2025年 3 月 31 日)
総資産額	7,965,231	8,008,130
連結ソルベンシー・マージン比率	1,200.2%	1,175.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3 社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0 社
持分法適用の関連法人等数	3 社

T&D情報システム株式会社の全保有株式を譲渡したため、第2四半期連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

(3) 連結財務諸表

①連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3 社

連結される子会社及び子法人等は、株式会社大同マネジメントサービス、日本システム収納株式会社及び株式会社全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 3 社

持分法適用の関連法人等は、エー・アイ・キャピタル株式会社及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の事業年度等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、重要性がないため発生年度で全額償却しております。

②連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	319,566	234,436
コールローン	—	10,000
買入金銭債権	51,658	70,410
金銭の信託	4,860	1,000
有価証券	6,496,101	6,598,662
貸付金	833,594	833,057
有形固定資産	167,112	168,616
土地	96,102	94,082
建物	63,870	72,034
リース資産	385	351
建設仮勘定	5,329	368
その他の有形固定資産	1,424	1,779
無形固定資産	28,247	37,526
ソフトウェア	27,541	36,796
リース資産	—	24
その他の無形固定資産	706	704
代理店貸	315	273
再保険貸	7,011	6,857
その他資産	60,916	48,732
繰延税金資産	85	73
貸倒引当金	△ 4,238	△ 1,516
資産の部合計	7,965,231	8,008,130
(負債の部)		
保険契約準備金	6,657,107	6,788,734
支払備金	43,803	42,300
責任準備金	6,567,766	6,702,031
契約者配当準備金	45,537	44,402
再保険借	1,506	1,662
その他負債	110,077	94,651
役員賞与引当金	74	84
退職給付に係る負債	10,973	10,167
特別法上の準備金	130,681	134,006
価格変動準備金	130,681	134,006
繰延税金負債	62,537	36,720
負債の部合計	6,972,957	7,066,027
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	402,558	424,526
株主資本合計	547,612	569,580
その他有価証券評価差額金	441,840	369,551
為替換算調整勘定	49	61
その他の包括利益累計額合計	441,889	369,612
非支配株主持分	2,772	2,910
純資産の部合計	992,274	942,102
負債及び純資産の部合計	7,965,231	8,008,130

連結貸借対照表の注記

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のものは、時価法(売却原価は移動平均法により算定、ただし、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法))

・市場価格のない株式等は、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に行えるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超40年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 2～50年

器具備品 2～20年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、3月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,638百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準

数理計算上の差異の処理年数 発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建有価証券、外貨建定期預金

通貨オプション 外貨建有価証券

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 当社は期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

13. 当社の保険料等収入（再保険収入を除く）については、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分について

は、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

- 1 4. 当社の保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもの（以下「既発生未報告支払備金」という。）のうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

既発生未報告支払備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR 告示第 1 条第 1 項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

- 1 5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

- (1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間（5 年）に基づく定額法により行っております。

- (2) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

- 1 6. 重要な会計上の見積りは次のとおりであります。

- (1) 責任準備金

- ①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

責任準備金 6,702,031 百万円、責任準備金繰入額 134,265 百万円

- ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

- (i) 算出方法

算出方法は、「連結貸借対照表の注記－12」に記載のとおりであります。

- (ii) 主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

保険料及び責任準備金の算出方法書に記載された計算前提（予定発生率・予定利率等の基礎率）が、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。

(2)退職給付に関する会計処理

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る負債 10,167 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

退職給付債務及び退職給付費用は、将来の退職給付債務算出に用いる数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率等に基づいて算出しております。

なお、退職給付見込額の期間帰属方法については、「連結貸借対照表の注記－8」に記載のとおりであります。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

数理計算上の計算基礎に関する事項は、「連結貸借対照表の注記－32－(2)確定給付制度－⑦数理計算上の計算基礎に関する事項」に記載のとおりであり、主要な仮定である割引率や長期期待運用収益率等が変動した場合、退職給付に係る負債に重要な影響を与える可能性があります。

(3)固定資産の減損

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

減損損失 1,120 百万円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(i)算出方法

資産のグルーピング方法は、「連結損益計算書の注記－2－(1)資産をグルーピングした方法」に記載のとおりであります。

減損の兆候がある資産グループについては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識し、帳簿価額から回収可能価額（割引後の将来キャッシュ・フローと正味売却価額のいずれか大きい方）を控除した額を当連結会計年度の損失として計上しております。

(ii)主要な仮定及び翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響等

減損の認識の判定に用いる割引前将来キャッシュ・フローの主要な仮定は、営業用資産については、中期計画等に基づく保険営業活動から生じる損益を使用しており、投資用資産については、物件ごとの過去実績及び今後の収支見込みに基づき算出しております。

主要な仮定である保険営業活動から生じる損益や収支見込みが悪化し、割引前将来キャッシュ・フローが変動した場合、減損損失を計上する可能性があります。

17. 企業結合関係に関する事項は次のとおりであります。

会社分割（吸収分割）による事業の受入れ

(1)取引の概要

①対象となった事業の内容

システムの開発、運営及びサーバーの保守等を行う事業

②企業結合日

2024年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、T&D情報システム株式会社を分割会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

大同生命保険株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

D X人材の確保・育成、及び所管部門とシステム部門が一体となった迅速かつ機動的なシステム開発体制の構築に向けて、T & D情報システム株式会社の当社システム開発機能を集約するため吸収分割いたしました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 2019 年 1 月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 2019 年 1 月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

18. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりであります。

(1)リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日)

①概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

②適用予定日

2027 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(2)金融商品会計に関する実務指針(移管指針第 9 号 2025 年 3 月 11 日)

①概要

ファンドに組み入れた非上場株式を時価評価することにより、財務諸表の透明性向上と、投資家に対する情報開示の充実化を図ることを目的として、またその結果、国内外の機関投資家からより多くの成長資金がベンチャーキャピタルファンド等に供給されることを期待して、企業会計基準委員会において、「金融商品会計に関する実務指針」の改正が行われました。

本改正では、一定の要件を満たす組合等への出資について、当該組合等の構成資産に含まれるすべての市場価格のない株式を時価評価し、組合等への出資者の会計処理の基礎とすることができる定めが新設されました。当該定めを適用する場合、組合等の構成資産である市場価格のない株式について時価をもって評価のうえ、評価差額の持分相当額は純資産の部に計上し、減損処理については時価

のある有価証券の減損処理に関する定めに従って行います。

②適用予定日

2026年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

③当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

19. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項、並びに金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主たる事業として、生命保険業免許に基づき、生命保険の引受けを行い、保険料として収受した金銭等の運用として、主に有価証券投資、貸付等を行っております。

運用に際しては、お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」及び「資産の健全性維持」を取組方針としております。

これらの取組方針に則した資産運用を行うために、保険契約の特性に対応した資産配分をすることにより運用収益を確保しております。

また、「ERM委員会」を設置し、資本・収益・リスクの経済価値ベースでの一体管理（ERM）の推進・充実を図るとともに、ERMの状況について定期的に把握・確認しております。

なお、効率的な資産運用を図る観点からデリバティブ取引を活用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であります。

また、保有する有価証券のリスクをヘッジする目的等で、デリバティブ取引を行っております。

有価証券は、主に公社債、株式、投資信託（主に株式、債券、外国株式、外国債券を投資対象とするもの）及び外国証券等であり、安定的な収益確保、市場見通しに基づく運用、長期保有による運用を目的に保有しております。これらは、発行体の信用リスク、金利の変動リスク、為替の変動リスク、市場価格の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

貸付金は、主に国内の企業向け貸付、個人向け貸付及び保険約款に基づく貸付であります。このうち、企業向け貸付及び個人向け貸付は、安定的な収益確保を目的に実施しておりますが、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。保険約款貸付は、解約返戻金の範囲内で行っており、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引は、債券先物取引、株価指数先物取引、為替予約取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等を行っており、現物資産の補完的取引として以下の4つの目的に限定して活用しているため、リスクは限定的なものになっております。

①現物資産の価格変動リスクに対するヘッジ取引

②現物資産をポートフォリオに組入れるまでの時間的な問題や、流動性の問題を解消するための現物資産を補完・代替することを目的としたヘッジ取引

③現物資産のデュレーションや金利種類（固定・変動）の調整を目的としたヘッジ取引

④現物資産の信用リスクに対するヘッジや信用リスクの分散を目的としたヘッジ取引

また、以下の取引等についてヘッジ会計を適用しております。ヘッジ会計の適用については、適用要件、対象取引、手続き、有効性評価の方法及び指定方法等を規程として明確に定め、適正にヘッジ会計の適用を行っております。

①外貨建価値証券をヘッジ対象とし、為替予約取引又は通貨オプション取引をヘッジ手段とする取引

②外貨建定期預金をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段とする取引

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。

なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、「リスク管理基本方針」を制定し、各種リスクを統括して管理するための態勢を構築しております。

具体的には、経営上のリスクを細分化し、リスク種類毎に配置された管理部門がリスク状況の把握・分析・評価及び業務執行部門への牽制・指導を行っております。

さらに、「リスク統括委員会」を設置し、全社のリスクを統括管理し、リスク管理の徹底を図っております。

経営上のリスクのうち、金融商品に係るリスクとしての市場リスク・信用リスクは資産運用リスク管理規程に基づき、流動性リスクは流動性リスク管理規程に基づき、総合リスク管理部がリスク管理を行っております。

また、「ERM委員会」を設置し、資産・負債に関わる収益・リスクの総合管理を行っております。

①市場リスク・信用リスクの管理

リスク管理部門では、市場リスク・信用リスクを計量化（金額換算）する等定期的に把握・分析・評価を行い、そのリスクを自己資本等の一定範囲内に抑えることにより、管理を行っております。

(i) 市場リスク

市場リスクとは、金利、為替、株価等のさまざまなリスクファクターの変動により、保有する資産（オフバランス資産を含む）の価額が変動し損失を被るリスク、すなわち、「金利リスク」、「為替リスク」、「価格変動リスク」をいいます。

市場リスクに関しては、金利、為替、株価等の運用環境の変化に対する保有資産の感応度を把握するとともに、ポートフォリオ全体としてリスクを把握し、資産配分の見直しやリスクヘッジなどによりリスクを適切にコントロールしております。

(ii) 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少・消失し損失を被るリスクをいいます。

信用リスクに関しては、与信先ごとに付与した社内格付を活用してVaR（バリュー・アット・リスク）を用いたリスクの計量化を行い、ポートフォリオ全体としてリスクを把握・コントロールしております。

また、リスクに応じた投融資限度額・投融資金利を設定するとともに、業種や企業グループ単位での投融資限度額を設定し、特定業種・企業グループへの投融資集中を制御しております。

②流動性リスクの管理

流動性リスクとは、資金繰りリスク及び市場流動性リスクをいい、金融商品に係るリスクである

市場流動性リスクとは、市場の混乱等によって市場での取引ができない等により損失を被るリスク

をいいます。

市場流動性リスクに関しては、資金繰り管理部門が、資産運用に関する資金移動等のキャッシュ・フローを把握し、資金計画等を策定しており、リスク管理部門が、流動性の高い資産の確保の状況やキャッシュ・フローの状況を監視しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(5) 金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び連結貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資（以下、「組合出資金等」という。）は、次表には含めておりません（（注）を参照ください。）。

また、現金及び預貯金、コールローン、買入金銭債権勘定のうちコマーシャルペーパー、金銭の信託は主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(i) 買入金銭債権	15,424	15,298	△ 125
有価証券として取り扱うもの	12,921	12,921	—
その他有価証券	12,921	12,921	—
上記以外	2,502	2,377	△ 125
(ii) 有価証券	6,096,364	5,437,951	△ 658,412
売買目的有価証券（*1）	16,298	16,298	—
満期保有目的の債券	93,949	96,694	2,745
責任準備金対応債券	3,382,029	2,720,870	△ 661,158
その他有価証券（*1）	2,604,087	2,604,087	—
(iii) 貸付金	831,586	816,546	△ 15,040
保険約款貸付（*2）	81,253	84,153	2,908
一般貸付（*2）	751,804	732,392	△ 17,949
貸倒引当金（*3）	△ 1,470	—	—
資産計	6,943,375	6,269,796	△ 673,579
金融派生商品（*4）			
(i) ヘッジ会計が適用されていないもの	2,216	2,216	—
(ii) ヘッジ会計が適用されているもの	(4,133)	(4,133)	—
金融派生商品計	(1,916)	(1,916)	—

（*1）一部の投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。

（*2）差額欄は、貸倒引当金を控除した連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

（*3）貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注) 当連結会計年度末において、市場価格のない株式等（非上場株式等）及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「資産(ii)有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額
関係会社株式等	2,406
非上場株式等(*1)	895
組合出資金等(*2)	1,511
その他有価証券	499,891
非上場株式等(*1)	11,095
組合出資金等(*2)	488,796

(*1) 非上場株式等については、市場価格がないことから「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）第24－16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(i)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	12,921	—	12,921
其他有価証券	—	12,921	—	12,921
有価証券	1,064,085	1,305,301	—	2,369,386
売買目的有価証券	—	15,786	—	15,786
その他の証券	—	15,786	—	15,786
其他有価証券	1,064,085	1,289,514	—	2,353,599
公社債	228,766	563,049	—	791,816
国債	220,428	—	—	220,428
地方債	—	22,017	—	22,017
社債	8,337	541,032	—	549,369
株式	266,273	—	—	266,273
外国証券	314,280	658,211	—	972,491
外国公社債	177,175	90,737	—	267,913
外国株式	12,372	—	—	12,372
外国その他の証券	124,732	567,473	—	692,205
その他の証券	254,764	68,253	—	323,017
金融派生商品	—	6,372	—	6,372
通貨関連	—	6,372	—	6,372
資産計	1,064,085	1,324,594	—	2,388,679
金融派生商品	—	8,289	—	8,289
通貨関連	—	8,289	—	8,289
負債計	—	8,289	—	8,289

(ii)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	2,377	2,377
有価証券として取り扱うもの以外	—	—	2,377	2,377
有価証券	2,188,988	628,577	—	2,817,565
満期保有目的の債券	83,644	13,049	—	96,694
公社債	83,644	13,049	—	96,694
国債	83,644	—	—	83,644
社債	—	13,049	—	13,049
責任準備金対応債券	2,105,343	615,527	—	2,720,870
公社債	2,105,343	613,194	—	2,718,537
国債	2,105,343	—	—	2,105,343
地方債	—	124,830	—	124,830
社債	—	488,363	—	488,363
外国証券	—	2,333	—	2,333
外国公社債	—	2,333	—	2,333
貸付金	—	—	816,546	816,546
保険約款貸付	—	—	84,153	84,153
一般貸付	—	—	732,392	732,392
資産計	2,188,988	628,577	818,923	3,636,489

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは有価証券と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは貸付金のうち一般貸付と同様の方法により算定した価額をもって時価としております。

有価証券

上場株式は市場における相場価格を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

債券は観察可能な取引価格等を時価としており、活発な市場における無調整の取引価格等を利用できるものはレベル1、観察可能な取引価格等を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。取引価格等を入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法等により時価を算定しております。算定に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、国債利回り、信用リスクのプレミアム等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

また、投資信託は市場における相場価格又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価額等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該価額をもって時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しており、時価は当連結会計年度末における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

これらの取引については、観察できないインプットを用いていることから、レベル3の時価に分類しております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっており、レベル2の時価に分類しております。
- ・債券先物取引、株価指数先物取引、通貨オプション取引、株価指数オプション取引等は、市場における相場価格又は観察可能な市場データに基づき算定された価格等を時価としており、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。

③一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託
 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなす投資信託に
 ついては、「②金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の開示を行っておりません。当該
 投資信託の連結貸借対照表計上額は 250,999 百万円であります。

(i) 投資信託財産が金融商品である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－3 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表
 (単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
期首残高	746	198,685	199,432
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△ 229	14,815	14,585
損益に計上(*1)	△ 229	23,379	23,149
その他の包括利益に計上(*2)	—	△ 8,564	△ 8,564
購入、売却及び償還等の純額	△ 4	9,331	9,326
期末残高	511	222,832	223,344
当連結会計年度の損益に計上した額 のうち当連結会計年度末において保 有する投資信託の評価損益(*1)	△ 229	3,496	3,267

(*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」・「資産運用費用」に含まれております。

(*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(ii) 当連結会計年度末における投資信託財産が金融商品である投資信託の解約又は買戻し請求に関する
 制限の内容ごとの内訳

(単位：百万円)

	売買目的有価証券	その他有価証券	合計
	外国その他の証券	外国その他の証券	
解約又は買戻し請求の申込可能日の頻 度等に制限があるもの	511	89,810	90,322
上記以外	—	133,021	133,021
合計	511	222,832	223,344

(iii) 投資信託財産が不動産である投資信託の調整表

時価算定会計基準適用指針第 24－9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整
 表

(単位：百万円)

	その他有価証券		合計
	外国その他の証券	その他の証券	
期首残高	7,489	19,078	26,567
当連結会計年度の損益又は その他の包括利益	△ 436	321	△ 114
その他の包括利益に計上(*)	△ 436	321	△ 114
購入、売却及び償還等の純額	—	1,202	1,202
期末残高	7,052	20,602	27,655

(*) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

20. オフィス及び賃貸店舗として利用している建物の石綿の除去義務につき資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出発生までの見込期間は建物の取得から50年間、割引率は2.11%を使用しております。

当連結会計年度における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,200 百万円
その他増減額	－百万円
期末残高	<u>2,200 百万円</u>

21. 当連結会計年度末における賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額は138,245百万円、時価は211,584百万円であります。

当社は、全国主要都市を中心に、賃貸用のオフィスビル等を所有しており、時価の算定にあたっては、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「公示価格」等に基づいて自社で算定した金額によっております。

22. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、338百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は307百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、1,638百万円であります。

なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

債権のうち、危険債権額は30百万円であります。

なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

債権のうち、三月以上延滞債権はありません。

なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

債権のうち、貸付条件緩和債権は0百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

23. 有形固定資産の減価償却累計額は120,188百万円であります。

24. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は16,627百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

25. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	45,537 百万円
当連結会計年度契約者配当金支払額	12,713 百万円
利息による増加額	13 百万円
その他による増加額	46 百万円
契約者配当準備金繰入額	11,518 百万円
当連結会計年度末現在高	44,402 百万円

26. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,406 百万円であります。

27. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

28. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）28,733 百万円であります。

29. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は 285,110 百万円であります。

30. 1 株当たりの純資産額は 323,859 円 61 銭であります。

31. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、10,054 百万円であります。

32. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社並びに一部の連結される子会社及び子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	83,956 百万円
勤務費用	3,259 百万円
利息費用	1,130 百万円
数理計算上の差異の発生額	△7,030 百万円
退職給付の支払額	△3,459 百万円
その他	260 百万円
退職給付債務の期末残高	<u>77,856 百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	72,982 百万円
期待運用収益	960 百万円
数理計算上の差異の発生額	△4,824 百万円
事業主からの拠出額	2,245 百万円
退職給付の支払額	<u>△3,674 百万円</u>
年金資産の期末残高	<u>67,688 百万円</u>

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	76,842 百万円
年金資産	△67,688 百万円
(うち退職給付信託)	<u>△50,903 百万円)</u>
	9,153 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>1,014 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,167 百万円</u>
退職給付に係る負債	10,167 百万円
退職給付に係る資産	<u>－百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>10,167 百万円</u>

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,259 百万円
利息費用	1,130 百万円
期待運用収益	△960 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	<u>△2,205 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>1,224 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	83.9%
外国証券	6.6%
現金及び預金	5.1%
株式	4.4%
その他	<u>0.0%</u>
合計	<u>100.0%</u>

年金資産合計には、退職給付信託が 75.2%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する様々な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率 1.62%～2.22%

長期期待運用収益率

確定給付企業年金 2.29%

退職給付信託 1.03%

(3) 確定拠出制度

当社並びに連結される子会社及び子法人等の確定拠出制度への要拠出額は、270 百万円であります。

3.3. 税効果会計に関する事項は次のとおりであります。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は、127,849 百万円、繰延税金負債の総額は、152,952 百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は 11,543 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 38,946 百万円、価格変動準備金 38,727 百万円、退職給付に係る負債 19,067 百万円及び有価証券評価損 12,721 百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金 147,664 百万円、連結法人間譲渡益繰延 3,799 百万円、有価証券に係る未収配当金 838 百万円及び不動産圧縮積立金 546 百万円であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当連結会計年度における法定実効税率は 27.9%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、差異の原因となった主要な項目別の内訳の注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、2026 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の 27.9%から 28.9%に変更されております。

この変更により、法人税等調整額が 3,319 百万円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益が 3,319 百万円増加しております。また、繰延税金負債が 1,745 百万円増加し、その他有価証券評価差額金が 5,064 百万円減少しております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、株式会社 T & D ホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

③連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 前連結会計年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 〕
経常収益	1, 186, 348	1, 152, 407
保険料等収入	843, 749	841, 262
資産運用収益	305, 140	274, 421
利息及び配当金等収入	179, 262	206, 202
金銭の信託運用益	1	3
売買目的有価証券運用益	153	—
有価証券売却益	69, 281	55, 102
為替差益	49, 877	9, 085
貸倒引当金戻入額	—	1, 209
その他運用収益	2, 996	2, 774
特別勘定資産運用益	3, 567	43
その他経常収益	37, 430	36, 525
持分法による投資利益	27	197
経常費用	1, 085, 482	1, 038, 264
保険金等支払金	588, 397	611, 074
保険金	143, 278	147, 595
年金	64, 463	65, 505
給付金	63, 942	65, 110
解約返戻金	302, 151	318, 351
その他返戻金	10, 030	9, 616
再保険料	4, 530	4, 894
責任準備金等繰入額	167, 477	134, 278
支払備金繰入額	6, 059	—
責任準備金繰入額	161, 403	134, 265
契約者配当金積立利息繰入額	13	13
資産運用費用	179, 109	133, 566
支払利息	14	56
売買目的有価証券運用損	—	228
有価証券売却損	52, 055	55, 818
有価証券評価損	1, 473	9, 279
金融派生商品費用	85, 871	41, 199
貸倒引当金繰入額	4, 433	—
賃貸用不動産等減価償却費	3, 020	3, 258
その他運用費用	32, 240	23, 724
事業費	127, 163	134, 797
その他経常費用	23, 334	24, 546
経常利益	100, 865	114, 143
特別利益	1	2, 860
固定資産等処分益	1	2, 603
関連会社株式売却益	—	257
特別損失	4, 972	5, 856
固定資産等処分損	186	1, 411
減損損失	1, 426	1, 120
価格変動準備金繰入額	3, 359	3, 324
契約者配当準備金繰入額	11, 441	11, 518
税金等調整前当期純利益	84, 453	99, 628
法人税及び住民税等	25, 702	31, 688
法人税等調整額	△ 1, 537	△ 5, 004
法人税等合計	24, 165	26, 684
当期純利益	60, 288	72, 943
非支配株主に帰属する当期純利益	114	146
親会社株主に帰属する当期純利益	60, 174	72, 797

連結損益計算書の注記

1. 1株当たり当期純利益は25,102円57銭であります。
2. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

- (1) 資産をグルーピングした方法

当社は、保険営業等の用に供している不動産等について、保険営業等全体で1つの資産（営業用資産）グループとし、それ以外の賃貸不動産等及び遊休不動産等について、それぞれの物件ごとに1つの資産（投資用資産）グループとしております。

なお、連結される子会社及び子法人等は、事業の用に供している不動産等について、各社ごとに1つの資産（営業用資産）グループとしております。

- (2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、市場価格の著しい下落等による収益性の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	種 類	場 所	件 数	減 損 損 失		
				土 地	建 物	計
賃貸不動産	土地及び建物	福島県郡山等	3 件	597 百万円	523 百万円	1,120 百万円

- (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	60,288	72,943
その他の包括利益	218,144	△ 72,262
その他有価証券評価差額金	218,136	△ 72,276
持分法適用会社に対する持分相当額	8	13
包括利益	278,433	680
親会社株主に係る包括利益	278,335	520
非支配株主に係る包括利益	97	160

連結包括利益計算書の注記

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額は次のとおりであります。

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△57,309百万円
組替調整額	<u>△35,767百万円</u>
法人税等及び税効果調整前	△93,077百万円
法人税等及び税効果額	<u>20,801百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>△72,276百万円</u>

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	<u>13百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>△72,262百万円</u>

④連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	〔 前連結会計年度 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月 31 日 〕	〔 当連結会計年度 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月 31 日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益（△は損失）	84,453	99,628
賃貸用不動産等減価償却費	3,020	3,258
減価償却費	7,303	7,645
減損損失	1,426	1,120
支払備金の増減額（△は減少）	6,059	△ 1,502
責任準備金の増減額（△は減少）	161,403	134,265
契約者配当準備金積立利息繰入額	13	13
契約者配当準備金繰入額	11,441	11,518
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,433	△ 1,209
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5	10
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△ 3,749	△ 1,066
価格変動準備金の増減額（△は減少）	3,359	3,324
利息及び配当金等収入	△ 179,262	△ 206,202
有価証券関係損益（△は益）	△ 19,472	9,924
支払利息	14	56
為替差損益（△は益）	△ 49,711	△ 9,106
有形固定資産関係損益（△は益）	143	△ 1,227
持分法による投資損益（△は益）	△ 27	△ 197
代理店貸の増減額（△は増加）	37	41
再保険貸の増減額（△は増加）	△ 6,207	153
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△ 16,330	△ 17,491
再保険借の増減額（△は減少）	△ 474	156
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	7,134	△ 752
その他	115,119	62,210
小 計	130,133	94,572
利息及び配当金等の受取額	165,571	178,146
利息の支払額	△ 14	△ 56
契約者配当金の支払額	△ 13,048	△ 12,713
その他	△ 3,277	△ 5,219
法人税等の支払額	△ 16,577	△ 27,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	262,786	227,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	1,300	2,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,567	5,363
金銭の信託の増加による支出	△ 3,000	—
金銭の信託の減少による収入	—	3,000
有価証券の取得による支出	△ 1,209,650	△ 1,037,573
有価証券の売却・償還による収入	1,244,234	880,763
貸付けによる支出	△ 191,345	△ 190,602
貸付金の回収による収入	164,738	181,160
その他	△ 181,405	△ 61,574
資産運用活動計	△ 172,560	△ 217,462
（営業活動及び資産運用活動計）	90,225	9,751
有形固定資産の取得による支出	△ 7,671	△ 11,222
有形固定資産の売却による収入	—	4,429
事業譲受による支出	—	△ 299
その他	△ 24	△ 530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,256	△ 225,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 370	△ 237
配当金の支払額	△ 63,576	△ 50,871
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,970	△ 51,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 190	△ 0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,368	△ 49,003
現金及び現金同等物期首残高	330,897	349,266
現金及び現金同等物期末残高	349,266	300,263

連結キャッシュ・フロー計算書の注記

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資（定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等）からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	234,436 百万円
うち預入期間が3か月を超える定期預金	△160 百万円
コールローン	10,000 百万円
買入金銭債権	70,410 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△15,424 百万円
金銭の信託	1,000 百万円
現金及び現金同等物	<u>300,263 百万円</u>

⑤連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	405,960	551,014	223,687	39	223,727	2,698	777,441
当期変動額									
剰余金の配当			△ 63,576	△ 63,576					△ 63,576
親会社株主に帰属する当期純利益			60,174	60,174					60,174
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					218,152	9	218,161	74	218,236
当期変動額合計	－	－	△ 3,402	△ 3,402	218,152	9	218,161	74	214,833
当期末残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	402,558	547,612	441,840	49	441,889	2,772	992,274
当期変動額									
剰余金の配当			△ 50,871	△ 50,871					△ 50,871
親会社株主に帰属する当期純利益			72,797	72,797					72,797
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			42	42					42
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					△ 72,289	12	△ 72,276	137	△ 72,139
当期変動額合計	－	－	21,968	21,968	△ 72,289	12	△ 72,276	137	△ 50,171
当期末残高	110,000	35,054	424,526	569,580	369,551	61	369,612	2,910	942,102

連結株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合 計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2024年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	50,871 百万円
1株当たり配当額	17,542 円
基準日	2024年6月18日
効力発生日	2024年6月19日

(4) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	①	0	307
危険債権	②	3,127	30
三月以上延滞債権	③	—	—
貸付条件緩和債権	④	0	0
小計	①+②+③+④=⑤	3,129	338
(対合計比) (%)	⑤/⑦	(0.37)	(0.04)
正常債権	⑥	833,924	836,877
合計	⑤+⑥=⑦	837,053	837,216

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

(5) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,642,584	1,536,876
資本金等	499,489	474,392
価格変動準備金	130,681	134,006
危険準備金	80,797	82,710
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	1,094	1,156
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	549,256	465,487
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	79,869	89,218
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	193,189	191,256
配当準備金中の未割当額	5,689	5,444
税効果相当額	105,312	95,310
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,797	△ 2,106
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2+R_4+R_6}$ (B)	273,709	261,552
保険リスク相当額 R_1	21,888	21,662
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,075	8,377
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	10,520	9,741
最低保証リスク相当額 R_7	465	457
資産運用リスク相当額 R_3	255,120	243,901
経営管理リスク相当額 R_4	5,921	5,682
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,200.2%	1,175.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
① 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
② 当連結会計期間末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出予定額を控除した額
3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力(ソルベンシー・マージン比率)

前連結会計年度末(2024年3月31日)及び当連結会計年度末(2025年3月31日)における子会社等である保険会社はありません。

(7) セグメント情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。
なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2025 年 3 月 期 決 算 補 足 資 料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	89
(2) 有価証券残存期間別残高	90
(3) 株式業種別内訳	91
(4) 貸付金明細表	92
(5) 貸付金残存期間別残高	92
(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	93
(7) 貸付金業種別内訳	94
(8) 貸付金地域別内訳	95
(9) 貸付金担保別内訳	95
(10) 海外投融資関係	96

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

(1) 資産構成	98
(2) 売買目的有価証券の評価損益	99
(3) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)	99
(4) 金銭の信託の時価情報	99
(5) 土地等の時価情報	99
(6) デリバティブ取引の時価情報	99

1. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	2,675,396	41.3	2,914,407	44.3
地方債	188,369	2.9	185,579	2.8
社債	1,164,365	18.0	1,164,807	17.7
うち公社・公団債	532,861	8.2	528,664	8.0
株式	277,929	4.3	272,296	4.1
外国証券	1,770,189	27.3	1,687,102	25.6
公社債	334,758	5.2	270,913	4.1
株式等	1,435,430	22.2	1,416,188	21.5
その他の証券	401,845	6.2	357,723	5.4
合計	6,478,095	100.0	6,581,917	100.0
うち劣後債	433,319	6.7	428,199	6.5

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,863	188,297	—	2,406,235	2,675,396
地方債	—	—	24,656	—	163,713	188,369
社債	—	13,091	548,690	—	602,582	1,164,365
うち公社・公団債	—	13,091	32,218	—	487,550	532,861
株式	—	—	276,367	1,562	—	277,929
外国証券	746	—	1,766,442	—	3,000	1,770,189
公社債	—	—	331,758	—	3,000	334,758
株式等	746	—	1,434,683	—	—	1,435,430
その他の証券	—	—	400,102	1,742	—	401,845
合計	746	93,954	3,204,556	3,305	3,175,532	6,478,095

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	80,856	220,428	—	2,613,121	2,914,407
地方債	—	—	22,017	—	163,562	185,579
社債	—	13,092	549,369	—	602,345	1,164,807
うち公社・公団債	—	13,092	28,240	—	487,331	528,664
株式	—	—	271,040	1,255	—	272,296
外国証券	511	—	1,683,590	—	3,000	1,687,102
公社債	—	—	267,913	—	3,000	270,913
株式等	511	—	1,415,677	—	—	1,416,188
その他の証券	—	—	356,212	1,511	—	357,723
合計	511	93,949	3,102,660	2,766	3,382,029	6,581,917

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	121,072	210,187	378,205	419,628	865,936	4,483,066	6,478,095
国債	3,015	21,061	22,386	125,017	335,606	2,168,308	2,675,396
地方債	1,293	7,682	3,654	1,065	6,096	168,576	188,369
社債	19,270	20,419	40,211	22,823	223,662	837,978	1,164,365
株式	—	—	—	—	—	277,929	277,929
外国証券	97,239	157,710	308,877	267,748	295,980	642,632	1,770,189
公社債	2,076	8,310	69,476	37,588	155,771	61,534	334,758
株式等	95,162	149,400	239,401	230,159	140,208	581,097	1,435,430
その他の証券	253	3,312	3,074	2,973	4,590	387,641	401,845
買入金銭債権	30,410	821	821	821	—	16,109	48,985
譲渡性預金	12,000	—	—	—	—	—	12,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	163,483	211,009	379,027	420,450	865,936	4,499,175	6,539,081

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	合 計
有価証券	122,953	290,902	456,050	590,449	638,582	4,482,978	6,581,917
国債	—	35,838	7,041	348,509	126,465	2,396,552	2,914,407
地方債	1,243	7,258	2,936	1,092	20,325	152,722	185,579
社債	14,017	27,149	24,649	72,139	210,531	816,319	1,164,807
株式	—	—	—	—	—	272,296	272,296
外国証券	106,441	218,541	419,349	163,110	279,532	500,126	1,687,102
公社債	5,602	59,766	57,307	13,298	112,824	22,113	270,913
株式等	100,839	158,774	362,042	149,811	166,708	478,012	1,416,188
その他の証券	1,250	2,114	2,072	5,597	1,726	344,962	357,723
買入金銭債権	55,390	808	808	404	—	10,495	67,907
譲渡性預金	2,000	—	—	—	—	—	2,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	180,344	291,711	456,858	590,853	638,582	4,493,474	6,651,825

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		—	—	—	—
鉱業		—	—	—	—
建設業		26,295	9.5	28,283	10.4
製造業	食料品	16,971	6.1	21,583	7.9
	繊維製品	566	0.2	579	0.2
	パルプ・紙	0	0.0	0	0.0
	化学	12,540	4.5	11,492	4.2
	医薬品	9,040	3.3	6,338	2.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	—	—	—	—
	ガラス・土石製品	890	0.3	1,259	0.5
	鉄鋼	2,811	1.0	2,195	0.8
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	1,745	0.6	2,867	1.1
	機械	26,118	9.4	17,368	6.4
	電気機器	17,208	6.2	15,785	5.8
	輸送用機器	6,487	2.3	4,068	1.5
	精密機器	9,254	3.3	10,270	3.8
	その他製品	6,062	2.2	6,020	2.2
電気・ガス業		4,502	1.6	2,532	0.9
運輸・情報通信業	陸運業	2,300	0.8	2,214	0.8
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	446	0.2	458	0.2
	情報・通信業	29,410	10.6	29,853	11.0
商業	卸売業	7,304	2.6	8,053	3.0
	小売業	2,987	1.1	5,773	2.1
金融・保険業	銀行業	68,313	24.6	73,847	27.1
	証券・商品先物取引業	7,178	2.6	5,844	2.1
	保険業	108	0.0	108	0.0
	その他金融業	2,009	0.7	2,083	0.8
不動産業		2,346	0.8	2,345	0.9
サービス業		15,018	5.4	11,058	4.1
合計		277,929	100.0	272,296	100.0

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)	当事業年度末 (2025年3月31日)
保険約款貸付	77,661	81,253
契約者貸付	77,326	80,962
保険料振替貸付	334	291
一般貸付	755,933	751,804
(うち非居住者貸付)	(269,221)	(271,587)
企業貸付	743,644	740,314
(うち国内企業向け)	(474,423)	(468,726)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,266	1,266
公共団体・公企業貸付	9,884	9,405
住宅ローン	520	377
消費者ローン	—	—
その他	616	440
合計	833,594	833,057

(5) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	13,797	45,292	45,220	55,076	46,946	97,634	303,968
固定金利	30,720	84,928	132,963	64,338	80,329	58,684	451,964
一般貸付計	44,518	130,220	178,183	119,414	127,276	156,319	755,933

(単位：百万円)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのない ものを含む)	
変動金利	17,234	54,806	61,357	34,851	82,909	53,105	304,264
固定金利	43,920	126,729	72,171	67,592	80,698	56,425	447,539
一般貸付計	61,155	181,535	133,529	102,443	163,608	109,531	751,804

(6) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	74	62.7	74	64.3
	金額	373,945	78.8	377,806	80.6
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	44	37.3	41	35.7
	金額	100,478	21.2	90,920	19.4
国内企業向け貸付計		貸付先数 118	100.0	貸付先数 115	100.0
		金額 474,423	100.0	金額 468,726	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
大企業	従業員 300名超	資本金10億円以上	従業員 50名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上	従業員 100名超	資本金10億円以上
中堅企業	かつ	資本金3億円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金5千万円超 10億円未満	かつ	資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(7) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
国内向け	製造業	43,569	5.8	40,502	5.4
	食料	2,990	0.4	1,690	0.2
	繊維	500	0.1	300	0.0
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	12,118	1.6	8,933	1.2
	石油・石炭	210	0.0	210	0.0
	窯業・土石	1,500	0.2	1,500	0.2
	鉄鋼	8,102	1.1	9,066	1.2
	非鉄金属	1,250	0.2	950	0.1
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	10,000	1.3	8,500	1.1
	電気機械	5,791	0.8	7,426	1.0
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	1,106	0.1	1,926	0.3
	農業、林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	6,948	0.9	6,950	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	67,109	8.9	71,004	9.4
	情報通信業	2,589	0.3	2,802	0.4
	運輸業、郵便業	19,920	2.6	20,426	2.7
	卸売業	64,450	8.5	63,450	8.4
	小売業	1,000	0.1	1,000	0.1
	金融業、保険業	157,165	20.8	152,478	20.3
	不動産業	69,001	9.1	69,357	9.2
	物品賃貸業	39,953	5.3	38,843	5.2
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	700	0.1	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	3,361	0.4	3,302	0.4
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	421	0.1	375	0.0
	地方公共団体	9,384	1.2	8,905	1.2
	個人(住宅・消費・納税資金等)	1,137	0.2	817	0.1
	合計	486,711	64.4	480,216	63.9
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業(等)	269,221	35.6	271,587	36.1
	合計	269,221	35.6	271,587	36.1
一般貸付計		755,933	100.0	751,804	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(8) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
北海道	6,075	1.3	6,349	1.3
東北	2,626	0.5	2,325	0.5
関東	392,600	80.9	385,582	80.4
中部	17,159	3.5	15,573	3.2
近畿	62,815	12.9	62,924	13.1
中国	836	0.2	2,836	0.6
四国	—	—	—	—
九州	3,460	0.7	3,806	0.8
合計	485,574	100.0	479,399	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等はありません。
2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(9) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	152	0.0	135	0.0
有価証券担保貸付	152	0.0	135	0.0
不動産・動産・財団担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	3,950	0.5	3,871	0.5
信用貸付	750,693	99.3	746,980	99.4
その他	1,137	0.2	817	0.1
一般貸付計	755,933	100.0	751,804	100.0
うち劣後特約付貸付	86,360	11.4	91,360	12.2

(10) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	275,355	13.2	203,601	10.3
株式	23,953	1.1	17,454	0.9
現預金・その他	1,704,467	81.4	1,633,811	82.3
小計	2,003,776	95.7	1,854,867	93.4

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	193	0.0	196	0.0
小計	193	0.0	196	0.0

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	5,320	0.3	4,300	0.2
外国公社債	80,864	3.9	82,773	4.2
外国株式等	3,425	0.2	42,589	2.1
その他	273	0.0	304	0.0
小計	89,884	4.3	129,967	6.5

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,093,855	100.0	1,985,031	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,453,708	72.5	1,356,883	73.2
ユーロ	322,610	16.1	290,057	15.6
豪ドル	157,355	7.9	141,739	7.6
英ポンド	42,075	2.1	40,777	2.2
その他	28,026	1.4	25,408	1.4
合計	2,003,776	100.0	1,854,867	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末(2024年3月31日)							
	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	543,221	30.7	195,320	58.3	347,900	24.2	55,472	20.6
ヨーロッパ	497,375	28.1	116,804	34.9	380,570	26.5	49,007	18.2
オセアニア	7,513	0.4	7,513	2.2	0	0.0	155,310	57.7
アジア	5,285	0.3	—	—	5,285	0.4	2,020	0.8
中南米	702,873	39.7	1,199	0.4	701,674	48.9	4,182	1.6
中東	—	—	—	—	—	—	3,227	1.2
アフリカ	0	0.0	—	—	0	0.0	—	—
国際機関	13,919	0.8	13,919	4.2	—	—	—	—
合計	1,770,189	100.0	334,758	100.0	1,435,430	100.0	269,221	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当事業年度末(2025年3月31日)							
	外 国 証 券		公 社 債		株 式 等		非 居 住 者 貸 付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	460,383	27.3	145,745	53.8	314,638	22.2	80,791	29.7
ヨーロッパ	422,404	25.0	96,754	35.7	325,650	23.0	43,988	16.2
オセアニア	7,464	0.4	7,464	2.8	0	0.0	139,595	51.4
アジア	5,009	0.3	—	—	5,009	0.4	1,000	0.4
中南米	774,799	45.9	3,936	1.5	770,863	54.4	3,759	1.4
中東	—	—	—	—	—	—	2,451	0.9
アフリカ	27	0.0	—	—	27	0.0	—	—
国際機関	17,013	1.0	17,013	6.3	—	—	—	—
合計	1,687,102	100.0	270,913	100.0	1,416,188	100.0	271,587	100.0

2. 会社計（一般勘定・特別勘定）

（1）資産構成

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末（2024年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	269,158	558	269,716
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	51,658	—	51,658
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	4,860	—	4,860
有価証券	6,478,095	17,117	6,495,213
公社債	4,028,131	—	4,028,131
株式	277,929	—	277,929
外国証券	1,770,189	—	1,770,189
公社債	334,758	—	334,758
株式等	1,435,430	—	1,435,430
その他の証券	401,845	17,117	418,962
貸付金	833,594	—	833,594
不動産	165,176	—	165,176
繰延税金資産	—	—	—
その他	107,432	—	107,432
貸倒引当金	△ 4,239	—	△ 4,239
合 計	7,905,737	17,676	7,923,413
うち外貨建資産	2,003,776	—	2,003,776

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は22百万円、資産計は17,698百万円となります。

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末（2025年3月31日）		
	一般勘定	特別勘定	会社計
現預金・コールローン	191,642	820	192,462
買現先勘定	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—
買入金銭債権	70,410	—	70,410
商品有価証券	—	—	—
金銭の信託	1,000	—	1,000
有価証券	6,581,917	15,786	6,597,703
公社債	4,264,795	—	4,264,795
株式	272,296	—	272,296
外国証券	1,687,102	—	1,687,102
公社債	270,913	—	270,913
株式等	1,416,188	—	1,416,188
その他の証券	357,723	15,786	373,510
貸付金	833,057	—	833,057
不動産	166,356	—	166,356
繰延税金資産	—	—	—
その他	104,965	—	104,965
貸倒引当金	△ 1,518	—	△ 1,518
合 計	7,947,832	16,606	7,964,439
うち外貨建資産	1,854,867	—	1,854,867

（注）特別勘定の「その他」欄は、一般勘定貸を控除した金額を記載しています。

一般勘定貸を控除しない場合、「その他」は20百万円、資産計は16,627百万円となります。

(2) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2024年3月31日)		当事業年度末 (2025年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	17,863	2,240	16,298	△ 972
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	746	153	511	△ 224
その他の証券	17,117	2,087	15,786	△ 748
その他	—	—	—	—

(3) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

売買目的有価証券以外の有価証券は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)は、13～16ページをご参照ください。

(4) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の金銭の信託の時価情報は、17ページをご参照ください。

(5) 土地等の時価情報

土地等は、特別勘定では保有していないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定の土地等の時価情報は、17ページをご参照ください。

(6) デリバティブ取引の時価情報

デリバティブ取引は、特別勘定では取り組んでいないため、一般勘定と同様であります。なお、一般勘定のデリバティブ取引の時価情報は、18～22ページをご参照ください。